

(件名) 日本銀行が既発行の国債を毎月6兆円買っているのを中止し、月額5万円の基礎給付を国民全員に与えることを求める意見書の提出について

(陳情の趣旨)

日本は平成になってからデフレが続き、貧困化と同時に少子化が進んでいます。数年前から円安が進行し、令和6年10月の時点では諸物価が高騰し、庶民の生活は非常に苦しくなっています。全国有数の過疎県である鹿児島は悲惨な状況です。天文館でさえ物が売れません。こういう状況にあって安倍首相がデフレ脱却のために2013年より日銀に刷らせている年に75兆円程の日銀券に触れざるを得ません。毎年75兆円程は既発行の国債の購入にあてられていますがデフレ脱却に効いていません。日銀券は既発行の国債を保有していた富裕層（銀行、保険会社等）に渡りますが殆ど国内で使われていません。それは国内総生産GDPが安倍首相の治世下で全く増えていないことから明らかです。富裕層はお金に困っていませんし、投資意欲がそれほど高いと言えない人達ですので国債との交換で日銀券を渡されても使い道に困ると言うのが実状でしょう。従って75兆円程の日銀券は無駄に市場に滞留しているか外国に流出して円安の原因になっていると考えられます。この陳情書はデフレ脱却に効いていない国債購入を中止し、浮いたお金を国民に平等に配布し、デフレ脱却が起こりやすくしようと言うものです。1億2500万人の日本人に基礎給付として75兆円程を配布しますと一人当たり、月額5万円、年額60万円になります。一般の日本人は30年続いたデフレの影響でお金に困るようになっていっていますので75兆円の殆どはすぐに消費に回ります。恐らく実質で年率10%程度成長し、税収も相当増えるはずで、次の年は75兆円に増収分をくわえて多めに給付し実質で10%の成長を維持します。物価上昇率も2%を超えデフレ脱却が実現していることが確認できると思います。5年間10%の成長を維持するとすれば5年後の日本のGDPは実質900兆円、名目で1000兆円は超えると思われれます。これによって政府の債務は400兆円程度増え、公的債務は1600兆円程度を超えるでしょう。しかしながら「自国通貨建ての国債は支払い不能になることはない」と言いますから心配不要です。これは財務省も認めているところです。毎年60万円の基礎給付が貰えて成長が始まれば貧困化も終わりますし、夫婦で月に10万円貰えれば結婚できるようになりますし、子供一人は月に5万円になりますので子供も作れます。これで少子化も終わりに向かいます。日本の景気が良くなれば外国へ行っていたお金が戻って来て円安も終わります。日本全体で貧困化、少子化、円安が終わりに向かい、日本は力強く成長を続けるのではないのでしょうか。これは毎年75兆円を刷り2年でデフレ脱却させるという公約が実行されていなかったのをデフレ脱却が実現するように市場への流し方を変更したものです。一律に月額5万円が支給されることはお年寄りの多い鹿児島県にとっては相対的に厚く給付されることになります。

以上の趣旨に基づき、下記の事項に関する意見書を提出するよう陳情します。

記

- 1 日本銀行が刷った日銀券で既発行の国債を毎月6兆円分買っていることを中止する。
- 2 浮いたお金75兆円程を平等に国民に基礎給付として月額5万円を配布する。
- 3 2年目以降は75兆円程に増収分を加えて基礎給付とし、実質で10%の成長を目指す。
- 4 数年経過を観察し、デフレ脱却が実現していることを確認する。

(添付資料省略)